Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・グローイング新興国株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型/1年決算型）

運用の振り返りと市場のポイント（2026年4-6月）

POINT

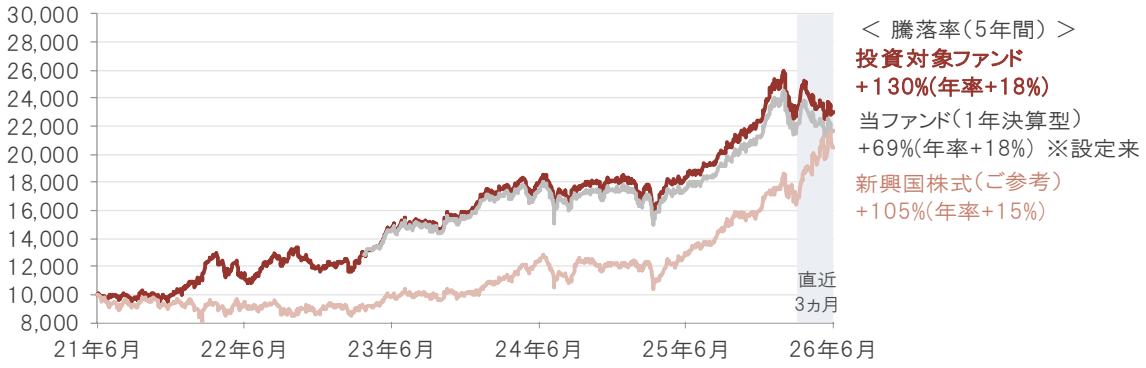
- 2026年4-6月には、世界の株式市場がAI関連株がけん引し上昇するなか、当ファンドの基準価額は、インド、メキシコなどの一部銘柄の上昇が寄与した一方、半導体関連株が上昇をけん引した韓国・台湾を投資対象外としていることから、小幅な上昇となりました。
- 当ファンドの投資対象国の多くが株価は相対的に割安な水準となっており、中長期的な投資機会を提供すると考えます。

■ 当ファンドの投資対象のパフォーマンスは、5年間で新興国株式を上回る

新興国のなかでも長期的に高い経済成長が見込まれる、「労働人口増加国」を投資対象とする当ファンドの投資対象ファンドのパフォーマンスは、直近の5年間で一般的な新興国株式を上回って上昇してきました。

当ファンド(1年決算型)の基準価額と投資対象ファンド、新興国株式のパフォーマンス(5年間)

円ベース、日次、期間:[投資対象ファンド] [新興国株式] 2021年6月30日～2026年6月30日、[当ファンド] 2023年4月21日(設定日)～2026年6月30日
投資対象ファンドと新興国株式は2021年6月30日=10,000、当ファンドは2023年4月21日(設定日)=12,902(投資対象ファンドの同日の指数値)として指数化



市場環境と運用状況(四半期毎)	
2025年7月～9月 当ファンド: +9.8% 新興国株式:+12.6% 世界株式:+10.4%	世界の株式市場は、米国の利下げ観測やAI(人工知能)関連銘柄の好調な動きを背景に世界株式が上昇し、新興国株式市場も堅調に推移しました。当ファンドは、組入比率を高位にしていたメキシコ、ブラジル、南アフリカなどの株式市場の上昇がプラスに寄与する一方、AIやハイテク関連がけん引し上昇率の高かった中国、韓国、台湾が投資対象ではないことから、新興国株式平均を下回りました。
2025年10月～12月 当ファンド: +10.0% 新興国株式:+10.4% 世界株式:+9.7%	世界の株式市場は、米中摩擦などで上下しつつも米国の利下げ期待などを背景に持ち直し上昇しました。こうしたなか、新興国株式も12月に底入れし、当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。国別では、資源価格の上昇などを背景にブラジル、南アフリカ、メキシコなどが堅調に推移しました。
2026年1月～3月 当ファンド: +1.6% 新興国株式:+3.2% 世界株式:-3.6%	世界の株式市場は、AI投資への懸念や中東情勢の緊迫化を受けたインフレ再燃への警戒、主要中央銀行の利下げ観測後退などから下落しました。こうしたなか、新興国株式は上昇しました。当ファンドの基準価額は、インドなど石油輸入依存度の高い国などがマイナスに寄与したものの、中東紛争による石油供給リスクが少ない、ブラジル、メキシコなどの一部銘柄の上昇などが寄与し、当該期間では上昇となりました。
2026年4月～6月 当ファンド: +1.0% 新興国株式:+23.5% 世界株式:+18.0%	世界の株式市場は、中東情勢を巡る不透明感が残るなかでも、地政学リスクの一部緩和やAI関連需要を背景とした半導体関連株の上昇などを受けて上昇しました。こうしたなか、新興国株式も大きく上昇しました。当ファンドの基準価額は、インドやメキシコなどの一部保有銘柄が寄与した一方、半導体関連株が上昇をけん引した韓国、台湾を投資対象外としていることから、当該期間では小幅な上昇となりました。

※当ファンド:ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(1年決算型)
※注釈等は7頁参照 ※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 主要投資対象国の騰落率

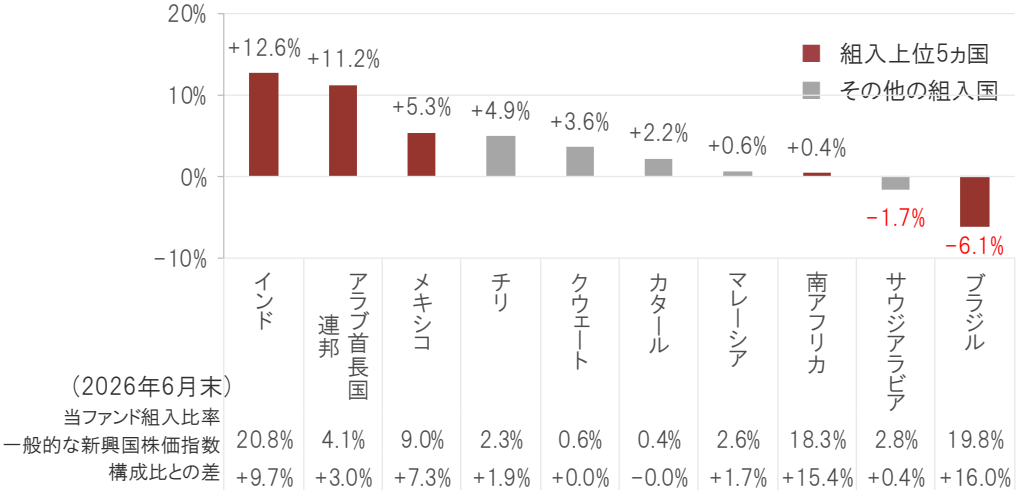
当ファンドでは、新興国のなかでも、労働人口が増加する国の株式市場の銘柄について、詳細な分析を行い、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案し、中長期的な業績成長が期待される銘柄を選別して投資しています。

主要労働人口増加国*の2026年4-6月の騰落率では、当ファンドが一般的な新興国株式よりも、組入れを高位にしていたインド、アラブ首長国連邦（UAE）、メキシコなどが、円ベースで+5.3～12.6%の上昇となりました。*MSCI新興国株価指数の構成国の労働人口増加国、2025年12月末時点構成比率上位10ヵ国

インドは、バリュエーションが低下してきたことや利益見通し改善、政策期待、原油価格下落などがプラス材料となりました。UAEは、中東情勢の緊張緩和でリスク回避姿勢が和らぎ、資本フロー・金融環境への懸念が一部後退したことが上昇要因となりました。メキシコは、ニアショアリングの恩恵、想定以上に堅調な経済成長などが下支えとなりました。 国別配分に関しては、これまでの株価の調整でバリュエーション面での魅力が高まってきたインドや、金属需要拡大などの恩恵を受ける南アフリカなども注目しています。

当ファンドの主要投資対象国の株式市場の騰落率（3ヵ月間）と組入比率

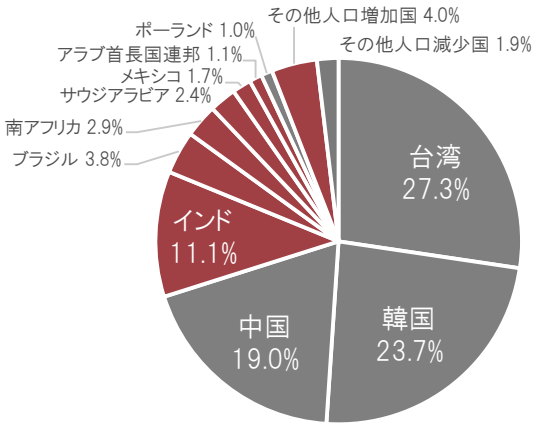
期間：2026年3月末～2026年6月末、円ベース、グラフ下の比率は2026年6月末時点



（2026年6月末）	インド	アラブ首長国連邦	メキシコ	チリ	クウェート	カタール	マレーシア	南アフリカ	サウジアラビア	ブラジル
当ファンド組入比率	20.8%	4.1%	9.0%	2.3%	0.6%	0.4%	2.6%	18.3%	2.8%	19.8%
一般的な新興国株価指数構成比との差	+9.7%	+3.0%	+7.3%	+1.9%	+0.0%	-0.0%	+1.7%	+15.4%	+0.4%	+16.0%

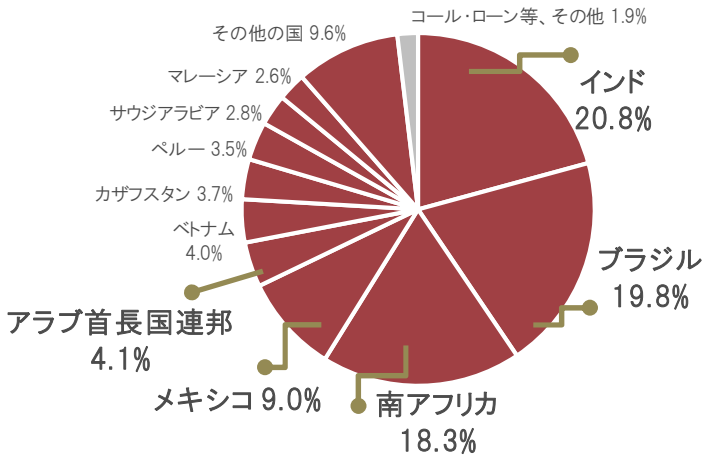
※一般的な新興国株式：MSCI新興国株価指数、各新興国株式：MSCI各新興国株価指数
※株価指数は円ベース、配当込み、税引後　※各組入比率は2026年6月末現在の状況
※MSCI新興国株価指数の構成国の労働人口増加国のうち、2026年6月末時点構成比率上位10ヵ国を抜粋　出所：（株価）ブルームバーグ、（MSCI構成国）LSEG、（人口判定）世界銀行、国際連合（UN）のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

（ご参考）一般的な新興国株価指数の国別構成比



■ 労働人口増加国　■ 労働人口減少国

当ファンドの国別構成比



労働人口が減少トレンドとなっている、中国、台湾、韓国、ロシア[注1]には投資していません。

※2026年6月末時点。　注1 ロシアは労働人口が減少に転じていることに加え、2022年3月に一般的な新興国株価指数から除外されています。
※一般的な新興国株価指数：MSCI新興国株価指数。　※当ファンドの国別構成比はファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況です。　※生産年齢（15-64歳）人口が増加/減少する国（長期トレンドで調整）を労働人口増加国/減少国と定義。　※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると合計が100%にならない場合があります。　※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。　※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。
出所：ファクトセット、世界銀行、国際連合（UN）のデータを基にピクテ・ジャパン作成
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄構成比率と銘柄概要

（2026年6月末時点）
組入銘柄数(99銘柄)

	銘柄名	国名	業種名	構成比	銘柄解説
1	クレディコープ	ペルー	金融	3.5%	金融会社。ペルーでのユニバーサル銀行事業を中心に、保険・年金、マイクロファイナンス、投資銀行・ウェルスマネジメントなども手がける。他の南米諸国でも事業を展開。
2	グルポ・フィナンシエロ・バノルテ	メキシコ	金融	3.1%	メキシコの大手金融会社の一角を占める。銀行業務、ホールセールバンキング、保険、年金、老後貯蓄などのサービスを提供する。
3	ナスパーズ	南アフリカ	一般消費財・サービス	3.0%	消費者向けにインターネット関連サービスなどを提供する企業。世界のインターネット関連企業に投資を行う。
4	ゴールド・フィールズ	南アフリカ	素材	2.7%	金産出会社。オーストラリア、ガーナ、ペルー、南アフリカなどで金鉱山の開発・操業など行う。
5	インフォシス	インド	情報技術	2.6%	ITコンサルティングおよびソフトウエアサービスを提供するコンピューターサービス会社。
6	CIMBグループ・ホールディングス	マレーシア	金融	2.6%	商業銀行。さまざまな金融商品およびサービスを提供。主な業務は、コーポレートバンキング、投資銀行業、リテール銀行業、保険、資産管理など。東南アジア中心に事業を展開。
7	サウジ・ナショナル・バンク	サウジアラビア	金融	2.5%	サウジアラビアで事業展開する商業銀行。各種預金のほか、自動車リース契約、住宅ローン、法人向けローン、外国為替・送金、資産管理、証券業務、プライベート・バンキングなどの金融サービスを提供。
8	アメリカ・モービル	メキシコ	コミュニケーション・サービス	2.4%	ワイヤレス通信会社。メキシコ全土をはじめ中南米中心に携帯電話や様々なワイヤレス通信サービスを提供。米国でも事業を展開。
9	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	2.3%	アフリカ最大級の総合金融サービスグループ。南アフリカを拠点に周辺アフリカ諸国において総合的な銀行業務および関連金融サービスを提供する。
10	ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ	チリ	素材	2.3%	化学メーカー。農業を対象に硝酸カリウム、硝酸ソーダ、硫酸カリウムなどの特殊肥料を生産・販売。工業用ケミカルのヨウ素やリチウムも手掛ける。世界で商品を販売。

※主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況　※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証をするものでもありません。

■　今後の見通し

短期的には米国のトランプ政権による関税政策や地政学リスクなどを背景に、株価の変動が大きくなる可能性には留意する必要があると考えます。こうしたなか、投資対象の新興国の労働人口増加国の株式市場は、以下の理由で、相対的に底堅く推移する可能性があると考えています。

1）新興国の経済成長性は依然として先進国よりも相対的に高く、なかでも労働人口増加国の成長率は相対的に高い

2）新興国の労働人口増加国には資源価格の上昇の恩恵を受ける国が多く存在する

3）新興国の労働人口増加国の多くは株価のバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な水準

■　中長期保有に当たってのポイント

新興国経済および株式市場の見通しについては、豊富な若い労働力の増加が寄与し、今後も中長期的に高い成長が期待できるとの見方に変更はありません。

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ （ご参考）パフォーマンスの変動要因

【2026年3月～2026年6月（過去3ヵ月）】

プラス寄与

《銘柄》	・クレディコープ（ペルー、金融）：堅調な業績やペルーの金融環境改善への期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。 ・インドの素材銘柄：インドの製造業強化策やサプライチェーン分散の流れを背景に、アルミニウムなど素材需要の拡大期待が高まったことに加え、事業再編にも注目が高まり、株価が上昇しプラスに寄与。
《国》	・中国：インターネット関連や消費関連の一部銘柄が低調となった同国を非保有としていたことがプラス寄与。 ・インド、メキシコ：一部銘柄の上昇により相対的な上昇に寄与。
《業種》	・相対的に低調だったコミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスを低位にしていたことなどがプラスに寄与。

マイナス寄与

《銘柄》	・ゴールド・フィールズ（南アフリカ、素材）：米ドル高や米実質金利の上昇を背景に金価格が下落し、金関連銘柄への投資家心理が悪化したことなどから株価が下落し、マイナスに寄与。 ・ブラジル石油公社（ブラジル、エネルギー）：地政学リスクの一部緩和に伴う原油価格の下落により、エネルギー関連銘柄の軟調な推移を受け、株価が下落しマイナスに寄与。
《国》	・韓国、台湾（ともに投資対象外）を非保有としていたことに加え、ブラジルでは原油価格の下落を受けたエネルギー関連銘柄の軟調な推移、南アフリカでは米ドル高や米実質金利上昇を背景とした金価格の下落などがマイナスに寄与。
《業種》	・上昇率の大きかった情報技術（IT）セクターを低位としていたことに加え、地政学リスクの一部緩和に伴う原油価格の下落や、米ドル高・米実質金利上昇を背景とした金価格の下落などを受け下落したエネルギーや素材セクターを高位にしていたことがマイナスに寄与。

【2025年7月～2026年6月（過去1年間）】

プラス寄与

《銘柄》	・クレディコープ（ペルー、金融）：堅調な業績やペルーの金融環境改善への期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。 ・グルポ・メヒコ（メキシコ、素材）：AIデータセンターやEV、再生可能エネルギー向け送電網などを背景とした銅需要の拡大期待に加え、銅価格が高値圏で推移したことなどが評価され、プラスに寄与。
《国》	・中国：低調だった同国（投資対象外）の組入れがなかったことがプラスに寄与。 ・メキシコ：銘柄選択がプラスに寄与。
《業種》	・相対的に低調だったコミュニケーション・サービスや生活必需品などを低位としていたことなどがプラスに寄与。

マイナス寄与

《銘柄》	・ナスパーズ（南アフリカ、一般消費財・サービス）：同社が大株主である中国インターネット大手テンセント株への連動性が意識されるなか、中国インターネット関連株が軟調だったことや、これまでの株価上昇を受けた利益確定売りなどから株価が下落し、マイナスに寄与。 ・アラブ首長国連邦（UAE）の不動産銘柄：過去最高水準の販売・増益を発表したものの、中東情勢の悪化による不動産価格などへの先行き不透明感が嫌気され、下落。
《国》	・韓国、台湾（ともに投資対象外）を非保有としていたことに加え、上昇したものの新興国平均と比べて相対的に低調だったブラジル、南アフリカを高位にしていたことなどがマイナスに寄与しました。
《業種》	・上昇率の大きかった情報技術（IT）セクターを低位としていたことなどがマイナスに寄与しました。

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■（ご参考）2026年3月～2026年6月（過去3ヵ月）の投資行動

組入比率を引き上げた主な銘柄および国とその背景

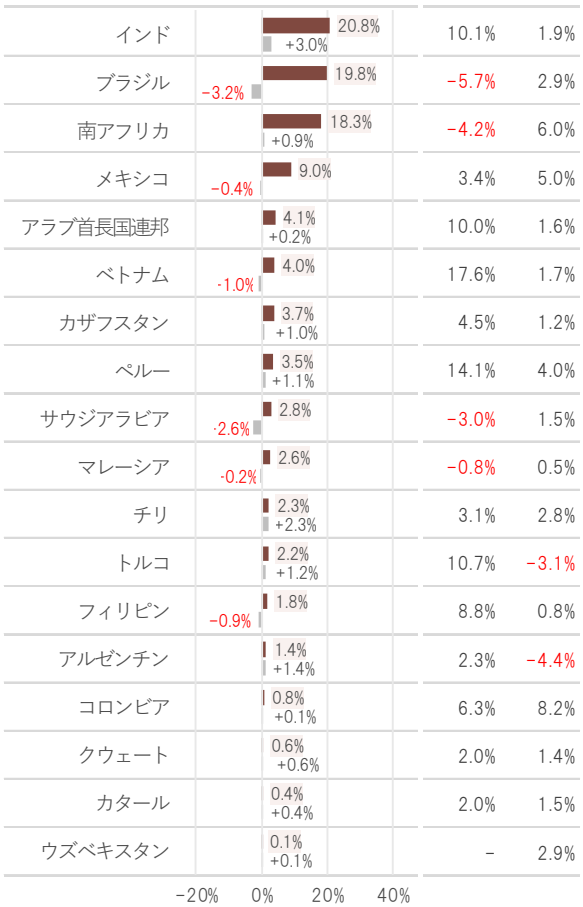
《銘柄》	・ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ（チリ、素材）：リチウム価格の長期低迷を受けて市場期待が過度に低下していると判断し、低コスト生産者を通じたリチウム市況回復への投資機会として新規に組入れ。 ・インフォシス（インド、情報技術）：生成AIへの懸念を背景に株価が調整し、割高感が和らいだ一方、AI導入支援やシステム統合需要を通じた利益見通しの改善余地があると判断し組入比率を引き上げ。
《国》	・インド：株価調整で割安感が高まり利益見通しの改善が期待されることから組入比率を引き上げ。 ・南アフリカ：金・貴金属の長期的な投資妙味に注目し、高位の組入れを維持。 ・チリ、カザフスタン、ウズベキスタンなど：資源などの構造的な成長テーマに沿った銘柄を選別して組入比率を引き上げ。

組入比率を引き下げた主な銘柄および国とその背景

《銘柄》	・ファーストランド（南アフリカ、金融）：南アフリカの金融株の中で利益モメンタムやバリュエーションの相対的魅力度が低下したことから組入比率を引き下げ。 ・メキシコの素材銘柄：銅関連銘柄からリチウム関連銘柄への入れ替え。 ・ブラジル石油公社（ブラジル、エネルギー）：資源関連の中長期的な投資妙味は残るものの、足元の原油価格の調整によりエネルギー関連銘柄の上値余地が限られるとみて、組入比率を引き下げ。
《国》	・ブラジル：相対的な投資魅力度や銘柄入れ替えの観点から、一部の金融・エネルギー関連銘柄を売却または組入比率を引き下げ。 ・サウジアラビア：経済多角化や構造改革の進展を評価しつつも、短期的な地政学リスクや原油価格の変動、業績見通し・バリュエーションを踏まえ、金融や内需関連を中心に銘柄を選別し、組入比率を調整。

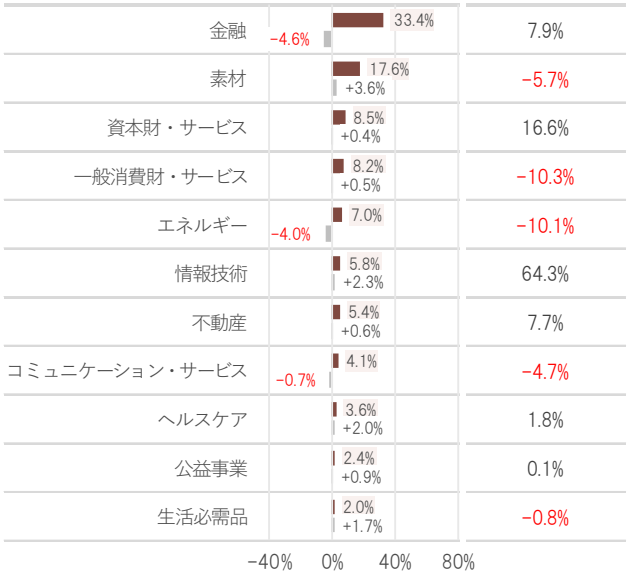
当ファンドの国別構成比（2026年6月末）と変化（前四半期比）

期間：2026年3月末、2026年6月末



当ファンドの業種別構成比（2026年6月末）と変化（前四半期比）

期間：2026年3月末、2026年6月末



※各国・各業種別株価指数：MSCI各国・各業種別株価指数　※株価指数および為替は1営業日前、現地通貨ベース、配当込み、税引前　※為替は対円為替、ブルームバーグロンドン時間終値　※主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況　※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると合計が100%にならない場合があります。 出所：ブルームバーグ、LSEGのデータを基にピクテ・ジャパン作成　※株価、為替は一般的な投資環境を示しており、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■（ご参考）当ファンドの主要投資対象国の投資環境と投資戦略（詳細）

【ブラジル】

《政治経済》	株価は歴史的にみて魅力的な水準にある一方、2026年10月の大統領選挙を控えた政治的不透明感への留意。一方、中央銀行による利下げ再開による内需回復の支援を期待、資源純輸出国としての特性による相対的な経済下支え。
《投資戦略》	バリュエーションの魅力と利益見通しを踏まえ、消費関連や資源関連などを中心とした銘柄の厳選投資。

【南アフリカ】

《政治経済》	市場寄りの新連立政権発足後、電力供給の改善が進む。加えて、年金の一部引き出し制度や実質賃金の上昇、デジタル化の進展などを背景に消費が拡大。原油価格低下による原油純輸入国としての短期的な逆風の一部が緩和。一方、抑制的な足元の成長とリスク回避姿勢の影響を受けやすい状況。金やプラチナなど貴金属については、供給制約や長期需要を背景とした中長期的に投資妙味。
《投資戦略》	資源関連企業の長期的なファンダメンタルズへの前向きな見方を踏まえ、金関連銘柄などを中心とした選別投資。

【アラブ首長国連邦（UAE）】

《政治経済》	中東情勢の緊張緩和による成長、資本フロー、金融環境を巡る懸念の一部後退。人口動態や経済多角化を背景とした長期的な成長性への評価。
《投資戦略》	短期的な地政学リスクへの留意と、長期的なファンダメンタルズが良好な銘柄の厳選投資。一部エネルギー関連銘柄については、投資魅力度を踏まえた入れ替え。

【サウジアラビア】

《政治経済》	地政学リスクの後退による投資家心理の改善を期待。経済多角化や構造改革の進展、原油輸出ルートの多様性による相対的な安定性。
《投資戦略》	経済多角化や構造改革の進展を踏まえ、金融や内需関連を中心に、業績見通しとバリュエーションを確認しながらの選別投資。

【メキシコ】

《政治経済》	USMCA（米国・カナダ・メキシコ協定）については、米国が協定の自動延長を見送ったことで年次レビューの枠組みに移行しており、今後の協定見直しを巡る不透明感が残る。
《投資戦略》	短期的な貿易政策を巡る不透明感への留意と、構造的なニアショアリングの恩恵や企業業績を確認しながらの銘柄厳選投資。

【インド】

《政治経済》	原油輸入国であるインドは、中東の緊張緩和による原油価格の下落を受けて、エネルギー輸入負担が軽減されるとともに、ルピー安への懸念も和らぐ。物品・サービス税（GST）改革などの政策などが経済を下支え。企業の利益見通しも更なる改善が見込まれる。また、株価の調整でバリュエーション面で魅力のある銘柄も増加。
《投資戦略》	利益見通しの改善やバリュエーション面の魅力を踏まえ、内需関連やヘルスケア、素材関連などを中心とした銘柄厳選投

【ベトナム】

《政治経済》	輸出・製造業を中心とした高い成長力に加え、中国＋1やサプライチェーン分散の受け皿としての構造的な恩恵。一方、対米貿易黒字や迂回輸出を巡る米国の政策リスク、外部環境の変動には留意。
《投資戦略》	中間層拡大、食品小売の近代化などを背景に、バリュエーションと業績改善が確認できる消費関連・製造関連銘柄を中心とした選別投資。

※2026年6月末時点の見解・投資方針です。今後変更になる可能性があります。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)ピクテ・グローイング新興国株式ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）
設定来基準価額推移
日次、期間：2023年4月21日(設定日)～2026年6月30日

(ご参考)ピクテ・グローイング新興国株式ファンド
（1年決算型）
設定来基準価額推移
日次、期間：2023年4月21日(設定日) ～2026年6月30日

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。

【1頁の注釈等】
※当ファンドの投資対象ファンド：グローバル・グローイング・マーケット・ファンド(主要投資対象)、当ファンドの基準価額および騰落率は、実質的な信託報酬等控除後。購入時手数料および換金時の費用・税金等は考慮していません。※新興国株式：MSCI新興国株価指数、世界株式：MSCI全世界株価指数　※株価指数は配当込み、税引後 ※当ファンドの基準価額以外は表示期間の1営業日前ベース
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績･信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の中でも相対的に高い成長が期待される国の株式に投資します。

●主に新興国の株式に分散投資します
●労働人口が拡大している国に注目します

≪ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)≫

●毎月決算を行います

●毎月 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
－決算日の前営業日の基準価額(1 万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が 10,500 円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行うことを目指します。
－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
10,500 円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500 円以上 11,000 円未満	50 円
11,000 円以上 12,000 円未満	75 円
12,000 円以上 13,000 円未満	100 円
13,000 円以上 14,000 円未満	125 円
14,000 円以上 15,000 円未満	150 円
15,000 円以上	基準価額の水準等を勘案して決定

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・基準価額の水準によっては、上記表の見直しを行う場合があります。
・決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
・上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

≪ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(1年決算型)≫

●年1回決算を行います

●毎年 3 月 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファンドでは、指定投資信託証券として以下の各投資信託を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。
〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・グローイング・マーケット・ファンド(当資料において「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります)
〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

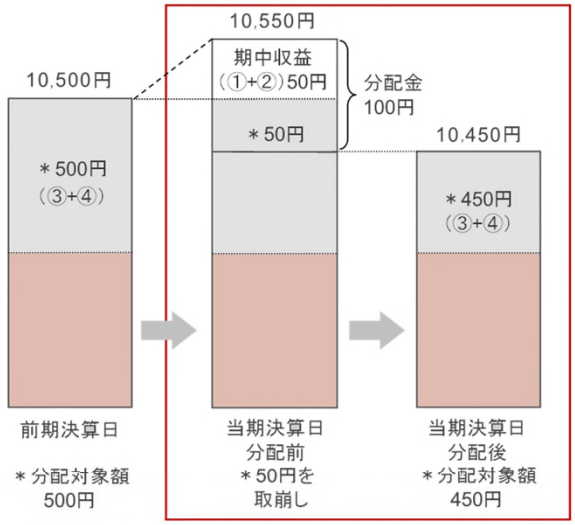
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

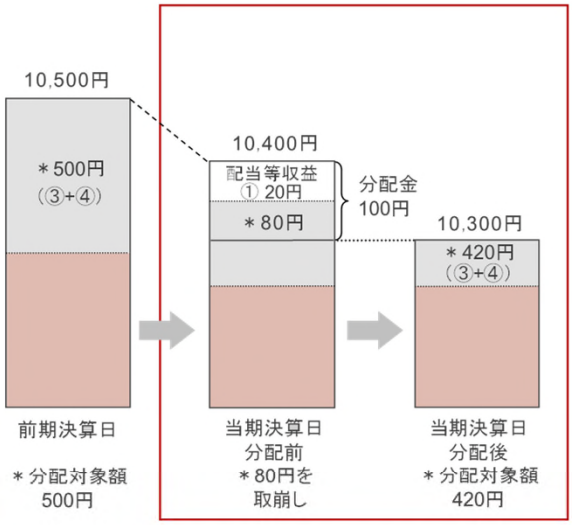
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



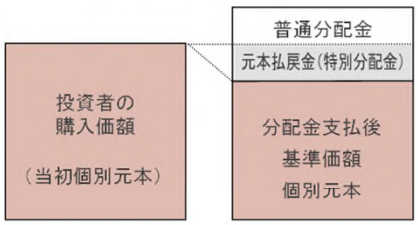
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

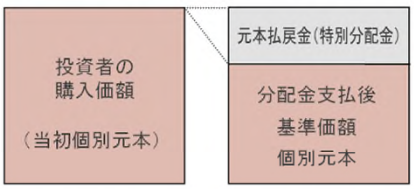
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2023年4月21日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型) :毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(1年決算型) :毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型) :年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(1年決算型) :年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.3%**(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.1715%**(税抜1.065%)の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、「ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」は毎計算期末または信託終了のとき、「ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(1年決算型)」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35%	年率0.7%	年率0.015%

投資対象とする投資信託証券

グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担	最大年率 **1.7715%**(税抜1.665%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

≪ピクテ・グローイング新興国株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）≫

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

≪ピクテ・グローイング新興国株式ファンド（1年決算型）≫

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。